

## 岐路に立つ韓国の再生可能エネルギー産業； 新政権下での政策に注目<sup>1</sup>

新エネルギー・国際協力支援ユニット  
新エネルギーグループ

韓国輸出入銀行が 2 月 20 日に発表したデータによれば、2012 年の韓国の再生可能エネルギー産業部門の売上は前年より減少する見通しである。2010 年に 8 兆 1280 億ウォン（約 6930 億円）であった同国の再生可能エネルギー関連の売上高は 2011 年には 7 兆 8840 億ウォンに、昨年は 7 兆 4890 億ウォンに減少した。さらに今年も前年割れが予想されている。昨年、世界の再エネ市場の規模が前年比 38% 増の 2608 億ドル（約 24 兆円）に達し、今年も引き続き拡大が見込まれているのとは対照的な結果となった。

韓国は 2010 年に、官民一体となってグリーン成長促進に乗り出した。李明博（イ・ミョンバク）大統領（当時）は、「グリーン成長時代に独自技術で世界市場に売って出よう」と強調。政府はこの年、30 社の大企業グループによるグリーン産業部門への投資総額が 2013 年までに 22 兆 4000 億ウォンに達する見込みであると発表した<sup>2</sup>。

しかし、政府の意気込みとは裏腹に、韓国の再生可能エネルギー産業はいまひとつ成長の波に乗り切れていない。その原因として、韓国の再エネ産業が圧倒的に輸出中心であるために自国の産業育成が後回しにされたこと、財閥系大企業を成長の牽引役として優遇する経済政策が中小企業の成長を妨げていること、2012 年に導入された再生可能エネルギー利用基準（RPS）の実施が徹底していないことなどが挙げられる。また、国内の再エネ企業に対する補助が不十分だという指摘もある。韓国輸出入銀行のアナリストによれば、中国の 15 の主要金融機関が昨年、自国の再エネ企業に 3320 億ドルの融資を与えたのに対して、韓国の銀行の融資額は 25.4 億ドルにとどまった。これらに加えて、太陽電池など関連製品の世界的な単価下落や中国企業との競争激化が国内市場に打撃を与えている。

一方、海外では韓国企業の健闘が目を見守る。主要なプレーヤーは、やはりサムスンやヒュンダイ、LG などの財閥系企業である。例えば、KEPCO（韓国電力）とサムスングループは、太陽電池メーカーとの協業で北米地域の市場を積極的に開発している。また、昨年秋、中堅財閥のハンファグループがドイツの太陽電池メーカー Q Cells 社を買収したニュースは記憶に新しい。ハンファは昨年 12 月にも、南アフリカで PV モジュール供給の大型契約を獲得した。これらの企業は、豊富なリソースと垂直統合による事業拡大を特徴とする。

<sup>1</sup>本稿は経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外省エネ等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュースを基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

<sup>2</sup> 2010 年時点で一次エネルギー供給に占める再エネの割合は 0.7% であった。最近確定した第 6 次電力受給計画では、水力を含む再エネの割合を 2008 年に設定した 7% から 12%（4.56GW 相当）にするとした。

しかし、こうした輸出偏重、財閥主導の経済政策は今、軌道修正を迫られている。昨年 12 月の大統領選挙は、保守系与党セヌリ党の朴槿恵（パク・クネ）氏と革新系野党民主統合党の文在寅（ムン・ジェイン）氏の事実上の一騎打ちとなったが、両氏ともに従来の財閥主導の成長が国民の生活向上に寄与しなかったとして、「経済民主化」の推進を公約に掲げた。結果はより穏健なパク・クネ氏が勝利を収めたが、従来のグリーン成長路線は多少なりとも見直されることになるだろう。新政権下での政策が今後の国内再エネ産業の発展にどう反映されるか注目したい。

（ニュースソース：Yonhap News 2/22、2/20、東洋経済日報 1/25、PV-Tech 2012/12/10）

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp